

平成23年度決算のお知らせ

平成24年5月24日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(社長 大藤 俊行)は、平成23年度決算(平成23年4月1日～平成24年3月31日)を別紙のとおりお知らせいたします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:千件、億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
新契約件数	248	345	413
うち第三分野	208	294	333

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
新契約年換算保険料	162	211	258
うち第三分野	118	169	198

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
新契約高	4,545	7,278	9,693

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:千件、億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
保有契約件数	895	1,162	1,490
うち第三分野	600	847	1,122

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
保有契約年換算保険料	966	1,003	1,118
うち第三分野	402	518	660

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
保有契約高	39,321	41,675	46,957

医療保険キュアシリーズ(「医療保険キュア・サポート」含む、以下同じ)や「ファインセーブ」、「インターネット申込専用定期保険ブリッジ」(以下「ブリッジ」)、「収入保障保険キープ」(以下「キープ」)の販売が好調なことから、新契約件数は前年度比19.5%増の41万件となりました。

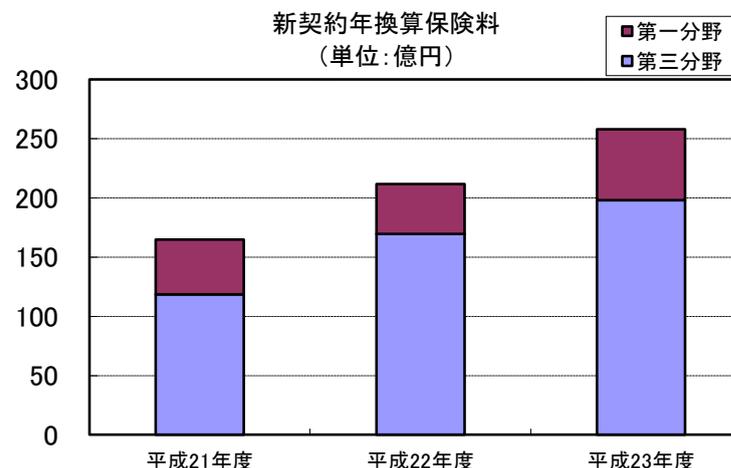
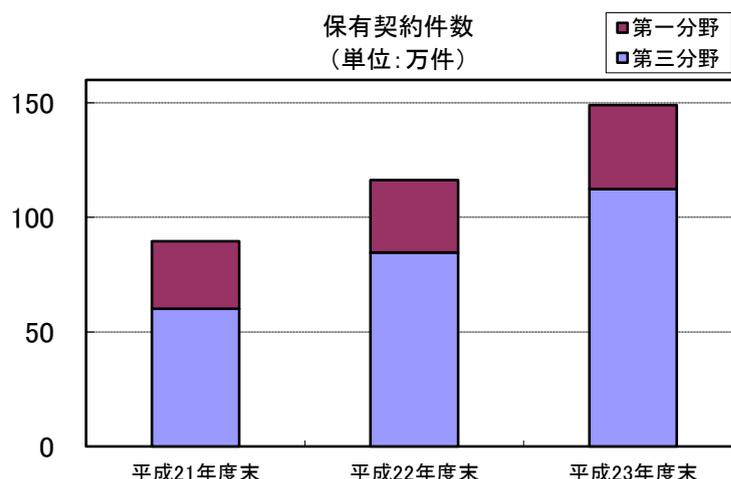
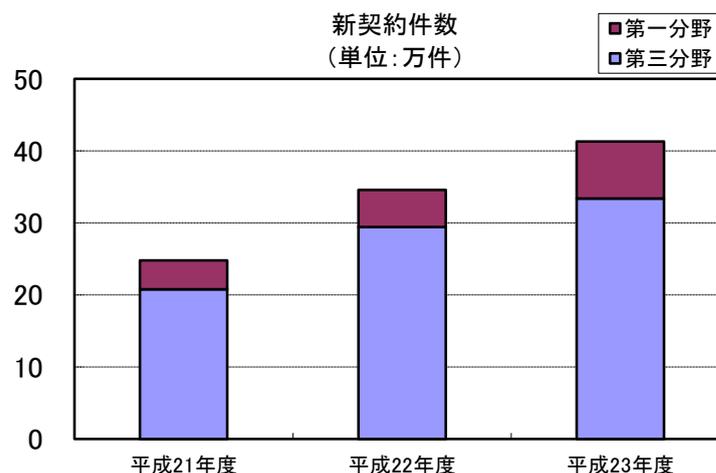
新契約年換算保険料は、同22.0%増の258億円となりました。

また、新契約高は、「キープ」や「ファインセーブ」「ブリッジ」の販売が貢献したことから、同33.2%増の9,693億円となりました。

新契約の販売が上記のとおり好調に推移したことから、保有契約件数は、前年度末比28.2%増の149万件となりました。

保有契約年換算保険料は、同11.4%増の1,118億円となりました。

保有契約高は、「キープ」や「ファインセーブ」、「ブリッジ」の増加により、同12.7%増の4兆6,957億円となりました。



2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	104,159	91.6%	107,892	103.6%	118,128	109.5%
資産運用収益	15,019	109.4%	14,628	97.4%	13,810	94.4%
保険金等支払金	110,369	82.3%	90,180	81.7%	75,735	84.0%
資産運用費用	5,615	29.1%	3,061	54.5%	3,455	112.9%
基礎利益	△ 1,440	-	△ 7,258	-	△ 14,172	-
当期純利益	△ 3,133	-	△ 613	-	△ 7,577	-

- ・保険料等収入は、医療保険キュアシリーズ等の保有契約増加により、前年度比9.5%増の1,181億円となりました。
- ・資産運用収益は、利息及び配当金等収入が減少したこと等により同5.6%減の138億円となりました。
- ・保険金等支払金は、解約払戻金や満期保険金の支払い減少等により同16.0%減の757億円となりました。
- ・資産運用費用は、有価証券売却損の計上等により同12.9%増の34億円となりました。
- ・基礎利益および当期純利益は、新契約の販売が好調だったことから新契約獲得経費および標準責任準備金の積増負担が増加したほか、給付金の支払い増加や利息及び配当金等収入の減少の結果、それぞれ△141億円、△75億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:百万円)

	2009年度		2010年度		2011年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	120,205	92.1%	123,838	103.0%	135,808	109.7%
保険料収入	103,876	90.6%	107,696	103.7%	117,397	109.0%
資産運用収益	15,046	109.1%	14,161	94.1%	16,559	116.9%
その他収益	1,283	60.3%	1,982	154.4%	1,852	93.5%
営業費用	109,758	81.7%	105,412	96.0%	113,331	107.5%
責任準備金繰入額等	63,888	84.2%	61,772	96.7%	62,724	101.5%
資産運用費用	6,781	39.8%	2,154	31.8%	4,640	215.4%
その他費用	39,089	94.5%	41,487	106.1%	45,967	110.8%
税引前当期純利益	10,447	-	18,426	176.4%	22,477	122.0%
法人税等	3,876	-	9,057	233.7%	1,230	13.6%
当期純利益	6,572	-	9,369	142.6%	21,247	226.8%
総資産	548,549	96.9%	556,635	101.5%	602,126	108.2%
保険契約債務	409,957	92.6%	398,265	97.1%	404,586	101.6%
株主資本 (払込資本金)	100,355 (27,500)	111.9%	110,245 (27,500)	109.9%	142,471 (32,500)	129.2%

医療保険キュアシリーズ等の販売が好調であったことから、保険料収入は前年度比9.0%増の1,174億円となりました。新契約の獲得が好調であったことや不動産売却益を計上したことなどから、税引前当期純利益は22.0%増の225億円となりました。また、当期の法人税等は税制改正に伴う変更後の税率に基づき計算しているため、SEC基準決算の当期純利益では同126.8%増の212億円となりました。

※SEC基準決算と会社法基準決算の異なる点については次ページご参照ください。

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。

新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が急増した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン比率	464.4%	519.8%

*ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度末より厳格化された新基準で算出しており、平成22年度末も新基準を適用した数値を表示しています。

- ソルベンシー・マージン比率は、平成22年度末の464.4%から55.4ポイント上昇し、平成23年度末で519.8%となりました。平成23年11月24日に100億円の増資を実施したことから、マージン総額が増加したためです。

(単位:億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
総資産	4,869	4,912	5,229
実質純資産	546	579	716

- 総資産は、前年度末から316億円増加し、5,229億円となりました。
- 実質純資産は、前年度末より136億円増加し、716億円となりました。
- なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(平成24年5月24日現在)

- 格付投資情報センター(R&I)保険金支払能力格付け: **A**
- スタンダード&プアーズ(S&P)保険財務力格付け: **A-**

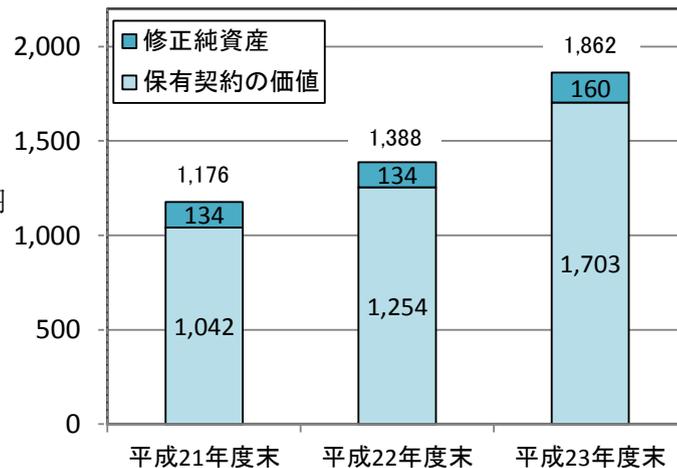
◆エンベディッド・バリュー(EV)

EVは、保有契約の価値が着実に増加しており、平成23年度末には1,862億円となりました。

EVとは、生命保険会社の企業価値・業績を表す指標の一つで「保有契約の価値」と「修正純資産」を合計したものです。

詳細については、別リリース「平成23年度末エンベディッド・バリューについて」をご覧ください。

過去3年のEVの推移
(単位:億円)



■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2012年3月期連結決算(2011年4月~2012年3月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

現在のオリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命保険は、リテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- 平成23年 5月 「インターネット申込専用定期保険Bridge[ブリッジ]」発売
- 平成23年10月 「終身保険RISE Support[ライズ・サポート]」発売
- 平成23年11月 オリックス株式会社への第三者割当による100億円の増資を実施

<本件に関するお問合せ> ひろしげ
 オリックス生命保険株式会社 経営企画部広報チーム 町田・弘重
 TEL: 03-5326-2605

目次

1. 主要業績	(1)
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	(3)
3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金	(4)
4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況	(4)
5. 貸借対照表	(10)
6. 損益計算書	(11)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(18)
8. 株主資本等変動計算書	(19)
9. 債務者区分による債権の状況	(20)
10. リスク管理債権の状況	(21)
11. ソルベンシー・マージン比率	(22)
12. 平成23年度特別勘定の状況	(23)
13. 保険会社及びその子会社等の状況	(23)
(参考)証券化商品等への投資の状況について	(24)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	1,162,717	129.8	41,675	106.0	1,490,632	128.2	46,957	112.7
個人年金保険	1,284	98.3	37	102.7	1,270	98.9	37	98.9
団 体 保 険	—	—	3,688	97.5	—	—	3,845	104.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成22年度						平成23年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	345,681	139.3	7,278	160.1	7,278	—	413,232	119.5	9,693	133.2	9,693	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	23	224.3	23	—	—	—	0	3.8	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	100,335	103.9	111,803	111.4
個 人 年 金 保 険	874	106.4	781	89.3
合 計	101,210	103.9	112,584	111.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	51,841	128.7	66,007	127.3

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	21,145	130.1	25,808	122.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	21,145	130.1	25,808	122.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	16,938	142.4	19,828	117.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	107,892	103.6	118,128	109.5
資 産 運 用 収 益	14,628	97.4	13,810	94.4
保 険 金 等 支 払 金	90,180	81.7	75,735	84.0
資 産 運 用 費 用	3,061	54.5	3,455	112.9
経 常 損 失	4,985	188.4	12,944	259.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	491,294	100.9	522,969	106.4

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,489	46,957	—	—	5,575	3,845	7,064	50,802
	災害死亡	46	2,981	—	—	0	38	47	3,020
	その他の条件付死亡	111	4,852	—	—	—	—	111	4,852
生存保障		94	997	1	37	0	0	95	1,034
入院保障	災害入院	901	61	—	—	0	0	902	61
	疾病入院	683	44	—	—	—	—	683	44
	その他の条件付入院	1,223	99	—	—	—	—	1,223	99
障害保障		24	—	—	—	0	—	25	—
手術保障		1,107	—	—	—	—	—	1,107	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。

団体保険につきましては、平成23年度に580百万円の契約者配当金を支払いました。

また、平成24年度における契約者配当金支払のため、平成23年度末に518百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、平成23年度末における契約者配当準備金の残高は、531百万円となっております。

4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成23年度の資産の運用状況

①運用環境

平成23年度の日本経済は、欧州債務問題の長期化、円高の進行、タイの洪水被害等による輸出の低迷等、一時的に実質GDP成長率が悪化する局面はあったものの、東日本大震災の影響による落ち込みからの回復過程にあり、生産活動などに持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しつつあります。2月の日本銀行の金融政策決定会合等により、厳しい円高は和らぐ兆しも見えていますが、依然として景気回復の重石となっています。

株式市場は、日経平均株価が復興需要期待から7月には10,000円台まで上昇しました。その後、欧州の金融不安や円高の影響から企業業績の下振れ懸念が高まり11月下旬には8,160円まで下落しましたが、景気回復に伴う企業業績回復の期待から3月末には10,083円と再び1万円の大台を超えました。

債券市場は、10年国債金利が4月中旬に1.34%まで上昇したのをピークに、世界的な金融緩和の動きや欧州債務問題を受け、安全資産とされる国内債券に資金が流れ、11月中旬には0.94%まで低下しました。2月の日本銀行金融政策決定会合において、実質的なゼロ金利政策及び金融資産の買入れ等の措置により金融緩和を推進していくことが確認され、3月末は0.99%と1%割れの水準で終了しました。

為替市場は、4月上旬に円相場が対米ドルで85円台をつけてからは、終始円高基調で推移し6月には80円を割り込みました。8月には政府・日銀による円売り介入が実施されましたが円高傾向は続き、10月には一時75円台まで急騰したため、再度7兆円規模の介入が実施されました。その後米国経済の緩やかな回復期待を背景にドルは買い戻され、3月末には82円台で終了しました。

②当社の運用方針

長期安定した運用収益の確保を目指すため、公社債、貸付金等の利付資産及び安定した賃料収入が得られる不動産をポートフォリオの核として運用を行っております。

③運用実績の概況

平成23年度末の総資産は、前年度末に比べて316億円増加し、5,229億円となりました。総資産に占める構成は、公社債68.2%、貸付金7.3%、賃貸用不動産7.1%、買入金銭債権4.9%、外国証券1.9%となりました。

平成23年度の資産運用収益は138億円、資産運用費用は34億円となり、ネットの運用収益は103億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは2.08%となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	31,176	6.3	16,306	3.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	30,171	6.1	25,805	4.9
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	312,351	63.6	380,636	72.8
公 社 債	282,070	57.4	356,670	68.2
株 式	57	0.0	57	0.0
外 国 証 券	21,264	4.3	10,123	1.9
公 社 債	21,264	4.3	10,123	1.9
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	8,959	1.8	13,785	2.6
貸 付 金	60,026	12.2	38,028	7.3
不 動 産	41,971	8.5	37,475	7.2
繰 延 税 金 資 産	4,705	1.0	3,942	0.8
そ の 他	17,216	3.5	24,177	4.6
貸 倒 引 当 金	△ 6,324	△ 1.3	△ 3,402	△ 0.7
合 計	491,294	100.0	522,969	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	0	0.0

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	14,046	△ 14,870
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 16,331	△ 4,365
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	29,853	68,285
公 社 債	34,932	74,600
株 式	△ 5	0
外 国 証 券	△ 10,105	△ 11,140
公 社 債	△ 9,909	△ 11,140
株 式 等	△ 195	—
そ の 他 の 証 券	5,032	4,825
貸 付 金	△ 31,205	△ 21,998
不 動 産	△ 861	△ 4,496
繰 延 税 金 資 産	4,705	△ 762
そ の 他	1,599	6,960
貸 倒 引 当 金	2,556	2,922
合 計	4,363	31,675
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	11,147	10,140
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	4,060	4,334
貸付金利息	2,011	1,397
不動産賃貸料	4,147	3,900
その他利息配当金	928	507
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,880	2,805
国債等債券売却益	2,860	2,412
株式等売却益	—	197
外国証券売却益	19	195
その他の	—	—
有価証券償還益	9	114
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	657
その他運用収益	591	91
合 計	14,628	13,810

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	761
国債等債券売却損	—	434
株式等売却損	—	327
外国証券売却損	—	—
その他の	—	—
有価証券評価損	76	116
国債等債券評価損	66	116
株式等評価損	9	—
外国証券評価損	—	—
その他の	—	—
有価証券償還損	25	46
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,002	943
その他運用費用	1,956	1,585
合 計	3,061	3,455

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.23	2.18
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.40	1.91
う ち 公 社 債	2.20	1.75
う ち 株 式	2.19	2.58
う ち 外 国 証 券	1.93	3.45
貸 付 金	2.47	3.77
不 動 産	3.95	3.85
一 般 勘 定 計	2.41	2.08
う ち 海 外 投 融 資	1.93	3.45

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	43,694	44,107	413	413	—	43,657	46,477	2,819	2,819	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	269,277	268,647	△ 630	1,219	1,849	338,255	336,969	△ 1,285	1,763	3,048
公 社 債	238,505	238,376	△ 129	932	1,061	312,428	313,013	585	1,637	1,052
株 式	50	47	△ 3	0	4	50	47	△ 3	1	4
外 国 証 券	20,997	21,264	266	286	19	10,073	10,123	50	123	72
公 社 債	20,997	21,264	266	286	19	10,073	10,123	50	123	72
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,723	8,959	△ 764	—	764	15,703	13,785	△ 1,917	0	1,918
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	312,971	312,754	△ 216	1,632	1,849	381,912	383,446	1,534	4,583	3,048
公 社 債	282,199	282,483	283	1,345	1,061	356,085	359,490	3,405	4,457	1,052
株 式	50	47	△ 3	0	4	50	47	△ 3	1	4
外 国 証 券	20,997	21,264	266	286	19	10,073	10,123	50	123	72
公 社 債	20,997	21,264	266	286	19	10,073	10,123	50	123	72
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,723	8,959	△ 764	—	764	15,703	13,785	△ 1,917	0	1,918
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	9	9
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	9
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
そ の 他	0	0
合 計	9	9

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	科 目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	31,176	16,306	保険契約準備金	473,963	501,622
現金	5	5	支払備金	17,220	17,852
預貯金	31,170	16,300	責任準備金	456,149	483,239
買入金銭債権	30,171	25,805	契約者配当準備金	593	531
有価証券	312,351	380,636	再保険借	157	202
国債	71,698	159,997	その他負債	6,070	8,238
地方債	7,953	8,455	未払法人税等	69	49
社債	202,418	188,217	未払金	465	347
株式	57	57	未払費用	4,112	5,950
外国証券	21,264	10,123	前受収益	0	0
その他の証券	8,959	13,785	預り金	28	29
貸付金	60,026	38,028	預り保証金	872	1,163
保険約款貸付	5,606	5,053	仮受金	520	698
一般貸付	54,420	32,975	退職給付引当金	248	63
有形固定資産	42,225	37,606	価格変動準備金	1,570	1,660
土地	20,154	20,887	支払承諾	35	28
建物	21,817	16,588			
その他の有形固定資産	253	131			
無形固定資産	3,441	3,426	負債の部合計	482,045	511,815
ソフトウェア	3,374	3,261			
その他の無形固定資産	67	165	(純資産の部)		
代理店貸	1	1	資本金	27,500	32,500
再保険貸	82	299	資本剰余金	13,704	18,704
その他資産	13,401	20,290	資本準備金	13,704	18,704
未収金	8,565	14,409	利益剰余金	△ 31,515	△ 39,092
前払費用	2,449	3,197	その他利益剰余金	△ 31,515	△ 39,092
未収収益	1,038	1,111	繰越利益剰余金	△ 31,515	△ 39,092
預託金	576	546	株主資本合計	9,689	12,112
仮払金	94	4	その他有価証券評価差額金	△ 441	△ 957
その他の資産	675	1,020	評価・換算差額等合計	△ 441	△ 957
繰延税金資産	4,705	3,942			
支払承諾見返	35	28	純資産の部合計	9,248	11,154
貸倒引当金	△ 6,324	△ 3,402	負債及び純資産の部合計	491,294	522,969
資産の部合計	491,294	522,969			

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	124,746	133,509
保険料等収入	107,892	118,128
保険料収入	107,728	117,737
再保収入	163	391
資産運用収益	14,628	13,810
利息及び配当金等収入	11,147	10,140
預有価証券利息・配当	0	0
貸付金利息	4,060	4,334
不動産賃貸料	2,011	1,397
その他の利息配当	4,147	3,900
有価証券売却益	928	507
有価証券償還益	2,880	2,805
有為貸倒引当金戻入	9	114
その他の運用益	—	0
その他経常収益	591	657
その他経常収益	591	91
年金特約取扱い受入金	2,225	1,570
年金準備引当金戻入	1,772	1,400
退職給付引当金戻入	59	51
その他の経常収益	384	—
その他経常収益	—	107
その他経常収益	9	10
経常費用	129,731	146,454
保険金等支払	90,180	75,735
保険金	22,859	15,475
給付返戻金	1,682	1,418
解約の他返戻金	5,540	8,079
再保料	58,087	49,063
責任準備金等繰入	1,537	1,123
責任準備金繰入	473	574
資産運用費用	3,444	27,720
支払準備金繰入	3,444	631
責任準備金繰入	—	27,089
資産運用費	3,061	3,455
支有価証券売却却息損	0	1
有価証券売却却息損	—	761
有価証券償還却息損	76	116
有為貸倒引当金償還却息損	25	46
その他運用減価償却費用	0	—
その他の運用減価償却費用	1,002	943
事業の他業経常費用	1,956	1,585
事業の他業経常費用	30,138	36,120
事業の他業経常費用	2,906	3,422
保険金据置支払金	131	101
減価償却費	1,699	2,003
退職給付引当金繰入	1,064	1,315
その他の経常費用	7	—
その他経常費用	2	2
経常損失	4,985	12,944
特別利益	961	3,703
固定資産等処分益	—	3,703
貸倒引当金戻入	961	—
特別損失	454	107
固定資産等処分損	306	17
価格変動準備金の繰入	70	90
災害による損	61	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
契約者配当準備金繰入	583	518
税法引前当及び等純損	5,061	9,867
法人税等調整額	67	△ 3,191
法人税等調整額	△ 4,515	901
法人税等調整額	△ 4,448	△ 2,290
当期純損	613	7,577

重要な会計方針

平成22年度

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
貸貸用有形固定資産 定額法により行っております。
営業用有形固定資産
①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法により行っております。
②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法により行っております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

7. 責任準備金の計上方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

8. ソフトウェアの減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

平成23年度

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
貸貸用有形固定資産 定額法により行っております。
営業用有形固定資産
建物 定額法により行っております。
建物以外
①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法により行っております。
②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法により行っております。
なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
同左

(2) 退職給付引当金
同左

4. 価格変動準備金の計上方法
同左

5. リース取引の処理方法
同左

6. 消費税及び地方消費税の会計処理
同左

7. 責任準備金の計上方法
同左

8. ソフトウェアの減価償却の方法
同左

9. 連結納税制度の適用
当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

平成22年度	平成23年度
<p>当期より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。</p> <p>これに伴い、経常損失が8百万円増加し、税引前当期純損失が24百万円増加しております。</p>	-

表示方法の変更

平成22年度	平成23年度
-	<p>当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益を含めて表示しております。</p> <p>(2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。</p>

追加情報

平成22年度	平成23年度
<p>当社の親会社であるオリックス株式会社は、平成23年4月1日に開始する事業年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。</p> <p>このため当期より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>	<p>当期の期首以後に行なわれる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

平成22年度 (平成23年3月31日現在)

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。また、デリバティブについては、主として為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を活用しておりますが、当期末の取引残高はありません。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、役員会に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、役員会に報告しております。主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	31,176	31,176	-
買入金銭債権			
貸付金として取扱うもの	30,171		
△貸倒引当金(※1)	△ 236		
	29,934	29,934	-
有価証券	312,341	312,754	413
満期保有目的の債券	43,694	44,107	413
その他有価証券	268,647	268,647	-
貸付金	60,026		
保険約款貸付	5,606		
一般貸付	54,420		
△貸倒引当金(※2)	△ 6,063		
	53,963	54,841	878
その他資産			
未収金	8,565	8,565	-
未収収益	1,038	1,038	-

(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、9百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) その他資産(未収金及び未収収益)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、42,037百万円、時価は、47,378百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

平成23年度 (平成24年3月31日現在)

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。また、デリバティブについては、主として為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を活用しておりますが、当期末の取引残高はありません。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、役員会に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、役員会に報告しております。主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	16,306	16,306	-
買入金銭債権			
貸付金として取扱うもの	25,805		
△貸倒引当金(※1)	△ 182		
	25,623	25,623	-
有価証券	380,627	383,446	2,819
満期保有目的の債券	43,657	46,477	2,819
その他有価証券	336,969	336,969	-
貸付金	38,028		
保険約款貸付	5,053		
一般貸付	32,975		
△貸倒引当金(※2)	△ 3,220		
	34,808	35,141	332
その他資産			
未収金	14,409	14,409	-
未収収益	1,111	1,111	-

(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、9百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) その他資産(未収金及び未収収益)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、37,256百万円、時価は、40,784百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

注記事項
(貸借対照表関係)

平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)																
<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権額は2,826百万円、延滞債権額は3,984百万円、貸付条件緩和債権額は990百万円であり、その合計額は7,801百万円であります。3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権額は1,406百万円、延滞債権額は4,929百万円、貸付条件緩和債権額は990百万円であり、その合計額は7,326百万円であります。3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は2,607百万円であります。</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は2,332百万円であります。</p>																
<p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は2,678百万円、金銭債務の総額は123百万円であります。</p>	<p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は4,726百万円、金銭債務の総額は139百万円であります。</p>																
<p>6. 繰延税金資産の総額は15,689百万円、繰延税金負債の総額は43百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,940百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金9,872百万円、保険契約準備金2,350百万円、貸倒引当金1,768百万円、価格変動準備金550百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、未収配当金43百万円あります。</p>	<p>6. 繰延税金資産の総額は13,955百万円、繰延税金負債の総額は81百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,931百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金9,061百万円、保険契約準備金2,405百万円、貸倒引当金798百万円、価格変動準備金511百万円あります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、未収配当金77百万円、繰延譲渡損益3百万円あります。</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更により、それぞれ507百万円の減少及び7百万円の減少となります。また、法人税等調整額は442百万円の増加となります。</p>																
<p>7. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>	<p>7. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>																
<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="127 1288 782 1388"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>583百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>593百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	466百万円	当年度契約者配当金支払額	457百万円	契約者配当準備金繰入額	583百万円	当年度末現在高	593百万円	<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="877 1288 1516 1388"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>531百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	593百万円	当期契約者配当金支払額	580百万円	契約者配当準備金繰入額	518百万円	当期末現在高	531百万円
前年度末現在高	466百万円																
当年度契約者配当金支払額	457百万円																
契約者配当準備金繰入額	583百万円																
当年度末現在高	593百万円																
当期首現在高	593百万円																
当期契約者配当金支払額	580百万円																
契約者配当準備金繰入額	518百万円																
当期末現在高	531百万円																
<p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は169百万円あります。なお、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金(以下「出再支払準備金」という。)はありません。</p>	<p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金(以下「出再支払準備金」という。)の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は150百万円あります。</p>																
<p>10. 1株当たりの純資産額は11,560円52銭であります。</p>	<p>10. 1株当たりの純資産額は11,154円45銭であります。</p>																
<p>11. 平成23年4月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。それを受け、同年5月9日付けで資産の譲渡契約を締結し、同年6月1日付けで当該譲渡を完了する予定です。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産の種類 貸貸用不動産</p> <p>(2) 譲渡価額 12,944百万円</p>	<p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,232百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																
<p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,232百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,269百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																

注記事項
(貸借対照表関係)

平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)																																																																																							
<p>13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△ 1,869 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,575 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 294 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">418 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 295 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△ 170 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 248 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.1 %</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12 年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12 年</td> </tr> </table> <p>14. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	イ	退職給付債務	△ 1,869 百万円	ロ	年金資産	1,575 百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 294 百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	418 百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△ 295 百万円	<hr/>			ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 170 百万円	ト	前払年金費用	77 百万円	チ	退職給付引当金	△ 248 百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.1 %	ハ	期待運用収益率	2.2 %	ニ	数理計算上の差異の処理年数	12 年	ホ	過去勤務債務の額の処理年数	12 年	<p>12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△ 2,133 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,811 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 322 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">507 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 248 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△ 63 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 63 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12 年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12 年</td> </tr> </table> <p>13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	イ	退職給付債務	△ 2,133 百万円	ロ	年金資産	1,811 百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 322 百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	507 百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△ 248 百万円	<hr/>			ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 63 百万円	ト	退職給付引当金	△ 63 百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.8 %	ハ	期待運用収益率	2.2 %	ニ	数理計算上の差異の処理年数	12 年	ホ	過去勤務債務の額の処理年数	12 年
イ	退職給付債務	△ 1,869 百万円																																																																																						
ロ	年金資産	1,575 百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																								
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 294 百万円																																																																																						
ニ	未認識数理計算上の差異	418 百万円																																																																																						
ホ	未認識過去勤務債務	△ 295 百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																								
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 170 百万円																																																																																						
ト	前払年金費用	77 百万円																																																																																						
チ	退職給付引当金	△ 248 百万円																																																																																						
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
ロ	割引率	2.1 %																																																																																						
ハ	期待運用収益率	2.2 %																																																																																						
ニ	数理計算上の差異の処理年数	12 年																																																																																						
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	12 年																																																																																						
イ	退職給付債務	△ 2,133 百万円																																																																																						
ロ	年金資産	1,811 百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																								
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 322 百万円																																																																																						
ニ	未認識数理計算上の差異	507 百万円																																																																																						
ホ	未認識過去勤務債務	△ 248 百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																								
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 63 百万円																																																																																						
ト	退職給付引当金	△ 63 百万円																																																																																						
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
ロ	割引率	1.8 %																																																																																						
ハ	期待運用収益率	2.2 %																																																																																						
ニ	数理計算上の差異の処理年数	12 年																																																																																						
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	12 年																																																																																						

(損益計算書関係)

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)							平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)																																																																																												
1. 関係会社との取引による収益の総額は119百万円、費用の総額は1,068百万円であります。							1. 関係会社との取引による収益の総額は127百万円、費用の総額は877百万円であります。																																																																																												
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,860百万円、外国証券19百万円であります。							2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,412百万円、株式等197百万円、外国証券195百万円であります。																																																																																												
3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券66百万円、株式等9百万円であります。							3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券434百万円、株式等327百万円であります。																																																																																												
4. 支払備金繰入額の計算上、足上げられた出再支払備金戻入額の金額は0百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は10百万円であります。							4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券116百万円であります。																																																																																												
5. 1株当たりの当期純損失は、766円52銭であります。							5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2百万円、責任準備金繰入額の計算上、足上げられた出再責任準備金戻入額の金額は18百万円であります。																																																																																												
6. 退職給付費用の総額は157百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりであります。							6. 1株当たりの当期純損失は、8,704円69銭であります。																																																																																												
イ 勤務費用 142 百万円							7. 退職給付費用の総額は167百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりであります。																																																																																												
ロ 利息費用 35 百万円							イ 勤務費用 145 百万円																																																																																												
ハ 期待運用収益 △ 32 百万円							ロ 利息費用 39 百万円																																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 60 百万円							ハ 期待運用収益 △ 34 百万円																																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額 △ 47 百万円							ニ 数理計算上の差異の費用処理額 65 百万円																																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額 △ 47 百万円							ホ 過去勤務債務の費用処理額 △ 47 百万円																																																																																												
7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。							8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の数の被所有割合(%)</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社</td> <td rowspan="2">オリックス株式会社</td> <td>直接 95.6</td> <td>貸付金の譲受(注1)</td> <td>24,002</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>間接 4.4</td> <td>信託受益権の売却(注2)</td> <td>907</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>オリックス自動車株式会社</td> <td>—</td> <td>信託受益権の購入(注2)</td> <td>4,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	オリックス株式会社	直接 95.6	貸付金の譲受(注1)	24,002	—	—	間接 4.4	信託受益権の売却(注2)	907	—	—	親会社の子会社	オリックス自動車株式会社	—	信託受益権の購入(注2)	4,000	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の数の被所有割合(%)</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">親会社</td> <td rowspan="4">オリックス株式会社</td> <td>直接 96.5</td> <td>第三者割当てによる新株発行(注1)</td> <td>10,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>間接 3.5</td> <td>信託受益権の購入(注2)</td> <td>5,917</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸付金の譲受(注3)</td> <td>5,219</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特定社債の売却(注2)</td> <td>2,618</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他の証券の売却(注2)</td> <td>1,067</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">親会社の子会社</td> <td rowspan="3">オリックス不動産株式会社</td> <td>—</td> <td>賃貸用不動産の購入(注2)</td> <td>7,300</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>信託受益権の購入(注2)</td> <td>2,517</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>信託受益権の購入(注2)</td> <td>1,400</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社の子会社</td> <td>合同会社心斎橋リアルティ</td> <td>—</td> <td>賃貸用不動産の購入(注2)</td> <td>9,900</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	オリックス株式会社	直接 96.5	第三者割当てによる新株発行(注1)	10,000	—	—	間接 3.5	信託受益権の購入(注2)	5,917	—	—		貸付金の譲受(注3)	5,219	—	—		特定社債の売却(注2)	2,618	—	—				その他の証券の売却(注2)	1,067	—	—	親会社の子会社	オリックス不動産株式会社	—	賃貸用不動産の購入(注2)	7,300	—	—	—	信託受益権の購入(注2)	2,517	—	—	—	信託受益権の購入(注2)	1,400	—	—	主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社の子会社	合同会社心斎橋リアルティ	—	賃貸用不動産の購入(注2)	9,900	—	—
属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																																													
親会社	オリックス株式会社	直接 95.6	貸付金の譲受(注1)	24,002	—	—																																																																																													
		間接 4.4	信託受益権の売却(注2)	907	—	—																																																																																													
親会社の子会社	オリックス自動車株式会社	—	信託受益権の購入(注2)	4,000	—	—																																																																																													
属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																																													
親会社	オリックス株式会社	直接 96.5	第三者割当てによる新株発行(注1)	10,000	—	—																																																																																													
		間接 3.5	信託受益権の購入(注2)	5,917	—	—																																																																																													
			貸付金の譲受(注3)	5,219	—	—																																																																																													
			特定社債の売却(注2)	2,618	—	—																																																																																													
			その他の証券の売却(注2)	1,067	—	—																																																																																													
親会社の子会社	オリックス不動産株式会社	—	賃貸用不動産の購入(注2)	7,300	—	—																																																																																													
		—	信託受益権の購入(注2)	2,517	—	—																																																																																													
		—	信託受益権の購入(注2)	1,400	—	—																																																																																													
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社の子会社	合同会社心斎橋リアルティ	—	賃貸用不動産の購入(注2)	9,900	—	—																																																																																													
<p>関連当事者との関係</p> <p>オリックス株式会社とは役員の兼務等の関係があります。</p> <p>取引条件</p> <p>(注1) 親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき、貸付金を譲り受けております。</p> <p>なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。</p> <p>(注2) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。</p>							<p>上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。</p> <p>関連当事者との関係</p> <p>オリックス株式会社とは役員の兼務等の関係があります。</p> <p>取引条件</p> <p>(注1) 第三者割当て増資による新株発行の価額は、1株当たりの純資産額等を参考にし、決定しております。</p> <p>(注2) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。</p> <p>(注3) 親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき、貸付金を譲り受けております。</p> <p>なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。</p>																																																																																												
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																																																																																												

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	△ 7,258	△ 14,172
キャピタル収益	2,880	2,805
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,880	2,805
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	76	878
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	761
有価証券評価損	76	116
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	2,803	1,927
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 4,454	△ 12,245
臨時収益	—	91
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	91
その他臨時収益	—	—
臨時費用	530	791
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	530	791
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 530	△ 699
経常利益 A+B+C	△ 4,985	△ 12,944

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,500	27,500
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	27,500	32,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,704	13,704
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	13,704	18,704
資本剰余金合計		
当期首残高	13,704	13,704
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	13,704	18,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 30,901	△ 31,515
当期変動額		
当期純損失	△ 613	△ 7,577
当期変動額合計	△ 613	△ 7,577
当期末残高	△ 31,515	△ 39,092
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 30,901	△ 31,515
当期変動額		
当期純損失	△ 613	△ 7,577
当期変動額合計	△ 613	△ 7,577
当期末残高	△ 31,515	△ 39,092
株主資本合計		
当期首残高	10,302	9,689
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
当期純損失	△ 613	△ 7,577
当期変動額合計	△ 613	2,422
当期末残高	9,689	12,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,378	△ 441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	936	△ 516
当期変動額合計	936	△ 516
当期末残高	△ 441	△ 957
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 1,378	△ 441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	936	△ 516
当期変動額合計	936	△ 516
当期末残高	△ 441	△ 957
純資産合計		
当期首残高	8,924	9,248
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
当期純損失	△ 613	△ 7,577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	936	△ 516
当期変動額合計	323	1,906
当期末残高	9,248	11,154

株主資本等変動計算書の注記

平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）					平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）				
1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
（単位：千株）					（単位：千株）				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	800	—	—	800	普通株式	800	200	—	1,000
合計	800	—	—	800	合計	800	200	—	1,000
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加200千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度末	平成23年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,363	2,092
	危険債権	2,447	4,243
	要管理債権	990	990
小 計		7,801	7,326
(対合計比)		(8.4)	(11.2)
	正常債権	84,847	58,130
	合 計	92,648	65,457

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額①	2,826	1,406
延滞債権額②	3,984	4,929
3ヵ月以上延滞債権額③	—	—
貸付条件緩和債権額④	990	990
合計①+②+③+④	7,801	7,326
(貸付残高に対する比率)	(13.0)	(19.3)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,793	34,898
資本金等	9,689	12,112
価格変動準備金	1,570	1,660
危険準備金	4,012	4,803
一般貸倒引当金	928	362
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	△ 630	△ 1,285
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△ 609	△ 374
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	43,530	51,890
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 28,699	△ 34,271
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	12,830	13,427
保険リスク相当額 R1	2,593	2,932
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,423	1,877
予定利率リスク相当額 R2	1,694	1,619
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	9,993	10,375
経営管理リスク相当額 R4	471	504
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	464.4%	519.8%

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされており、平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	58,761
資本金等	9,689
価格変動準備金	1,570
危険準備金	4,012
一般貸倒引当金	928
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	△ 630
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△ 609
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	43,530
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	269
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	8,369
保険リスク相当額 R1	2,593
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,423
予定利率リスク相当額 R2	708
最低保証リスク相当額 R7	—
資産運用リスク相当額 R3	6,255
経営管理リスク相当額 R4	329
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,404.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成23年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資の状況について

平成24年3月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	13,578	29,262	△ 75	0

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。
- ⑥ その他

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年3月末		
ABS(*1)	13,896	17,608	104	-
RMBS(*2)	36,470	23,813	434	844
住宅金融支援機構	32,928	23,813	392	844
民間金融機関(住宅ローン)	3,541	-	41	-
その他の仕組債(*3)	-	1,980	-	-
合計	50,366	43,402	539	844

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権および分割払債権であり、海外の債権を裏付けとするものはありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものはありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。